



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,718	△28.5	△797	—	△793	—	△882	—
29年12月期第3四半期	2,403	8.2	△455	—	△436	—	△109	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △893百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 3百万円 (△97.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△286.27	—
29年12月期第3四半期	△35.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	7,344	3,891	53.0	1,260.55
29年12月期	6,228	4,825	77.5	1,567.50

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 3,891百万円 29年12月期 4,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,729	19.5	△718	—	△699	—	△833	—	△270.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	3,088,200株	29年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	879株	29年12月期	879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	3,083,496株	29年12月期3Q	3,078,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が見られるなど回復基調で推移している一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や新興国経済の悪化等が懸念され、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が見込まれております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」(注)システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては前期に引き続き「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当第3四半期連結累計期間においては、研究開発費を336,831千円（前年同四半期比19.2%減）計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,718,326千円（前年同四半期比28.5%減）、営業損失は797,304千円（前年同四半期は455,476千円の営業損失）、経常損失は793,223千円（前年同四半期は436,613千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は882,724千円（前年同四半期は109,328千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(注) バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,885,311千円増加し、5,605,097千円となりました。これは主に、有価証券が549,992千円減少したものの、たな卸資産が1,902,173千円、現金及び預金が494,468千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて769,639千円減少し、1,738,983千円となりました。これは主に、投資有価証券が629,099千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて607,542千円増加し、1,455,079千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が522,413千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,441,673千円増加し、1,997,270千円となりました。これは主に、長期借入金が1,483,890千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて933,542千円減少し、3,891,731千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失882,724千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,924	2,060,393
受取手形及び売掛金	813,835	665,227
有価証券	549,992	—
商品及び製品	32,263	31,716
仕掛品	352,636	1,650,451
原材料	233,956	838,861
繰延税金資産	85,325	141,570
未収還付法人税等	44,474	—
その他	47,874	222,299
貸倒引当金	△6,499	△5,423
流動資産合計	3,719,785	5,605,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,022	198,786
機械装置及び運搬具（純額）	30,513	23,962
土地	218,236	218,236
その他（純額）	105,479	76,824
有形固定資産合計	487,251	517,811
無形固定資産		
のれん	138,553	117,484
その他	47,271	38,795
無形固定資産合計	185,825	156,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,333	994,233
繰延税金資産	112,926	7,455
その他	123,471	87,390
貸倒引当金	△24,186	△24,186
投資その他の資産合計	1,835,545	1,064,893
固定資産合計	2,508,623	1,738,983
資産合計	6,228,408	7,344,081

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,771	993,184
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,480	21,480
未払法人税等	—	339
賞与引当金	34,835	82,015
製品保証引当金	52,292	35,560
受注損失引当金	18,216	90,625
その他	129,942	111,874
流動負債合計	847,537	1,455,079
固定負債		
長期借入金	126,730	1,610,620
繰延税金負債	1,322	35,496
役員退職慰労引当金	143,279	9,456
退職給付に係る負債	265,991	279,184
資産除去債務	5,128	13,040
その他	13,144	49,472
固定負債合計	555,596	1,997,270
負債合計	1,403,134	3,452,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	322,422
資本剰余金	299,250	302,422
利益剰余金	4,121,271	3,192,372
自己株式	△431	△431
株主資本合計	4,739,339	3,816,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,934	74,945
その他の包括利益累計額合計	85,934	74,945
純資産合計	4,825,274	3,891,731
負債純資産合計	6,228,408	7,344,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,403,862	1,718,326
売上原価	1,852,401	1,518,161
売上総利益	551,460	200,164
販売費及び一般管理費	1,006,937	997,469
営業損失(△)	△455,476	△797,304
営業外収益		
受取利息	3,915	1,933
受取配当金	6,517	2,746
受取保険料	—	7,063
貸倒引当金戻入額	7,300	1,076
その他	1,909	2,286
営業外収益合計	19,642	15,105
営業外費用		
支払利息	770	1,340
支払手数料	—	9,683
その他	7	—
営業外費用合計	778	11,023
経常損失(△)	△436,613	△793,223
特別利益		
固定資産売却益	3,685	—
投資有価証券売却益	275,270	3,180
特別利益合計	278,955	3,180
特別損失		
固定資産除却損	282	150
投資有価証券売却損	—	2,094
特別損失合計	282	2,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,940	△792,287
法人税、住民税及び事業税	1,456	2,256
法人税等調整額	△50,068	88,179
法人税等合計	△48,612	90,436
四半期純損失(△)	△109,328	△882,724
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,328	△882,724

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）
四半期純損失（△）	△109,328	△882,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,215	△10,989
その他の包括利益合計	113,215	△10,989
四半期包括利益	3,886	△893,713
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,886	△893,713
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

平成30年2月28日開催の当社取締役会及び平成30年3月29日開催の当社第39期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年4月27日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,599,830	118,495	1,718,326	—	1,718,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	92,033	92,033	△92,033	—
計	1,599,830	210,528	1,810,359	△92,033	1,718,326
セグメント利益又は 損失(△)	△829,604	1,896	△827,708	30,403	△797,304

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「運賃收受機器事業」と「システム開発事業」の区分にしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。